

# 郵便等の利用実態等に関する 調査結果の概要について

# 調査の概要

調査期日：平成19年11月中下旬

調査対象：全国500世帯(都市規模別に区分した4つの階層から抽出)

地点数：全国50地点(全国を都市規模別に4階層( )に区分し、各階層の人口比に応じ抽出)

大都市：特別区、政令指定都市、中都市：人口15万人以上、小都市：人口15万人未満、郡部

標本数：500世帯(1地点から10世帯を抽出)

標本抽出方法：層化二段無作為抽出法(地点抽出)及びエリアクォータサンプリング(対象世帯抽出)の併用  
(なお、都市階層別の割当数は確保しつつ、各階層内では世帯主年代別割当に沿って抽出)

調査方法：訪問留置・訪問回収法(調査員が各地点を訪問し、調査の趣旨等を説明した上で調査を依頼・回収)

調査内容：郵便サービスに対する意向と、郵便等の利用の実態を把握

意向調査：通信手段としての郵便の機能・特性、郵便サービスの基本的な品質に対する評価を調査

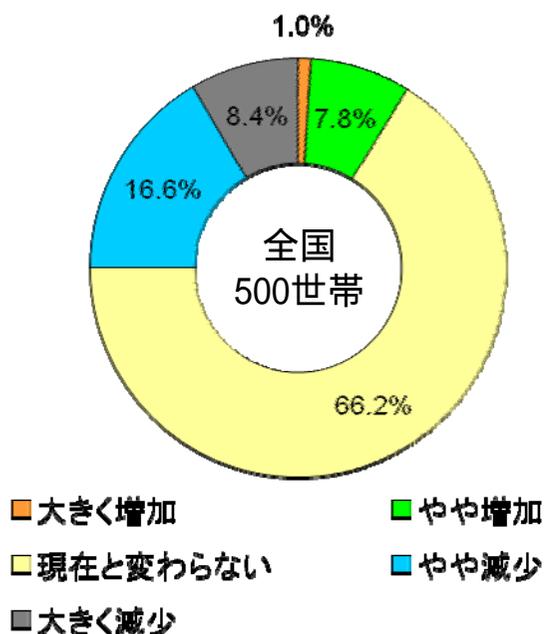
実態調査：調査期間中の1週間に、受け取った/差し出した個々の郵便物等( )ごとに内容等を調査

業務・仕事関係のもの、喪中・年賀欠礼に係るものを除く。

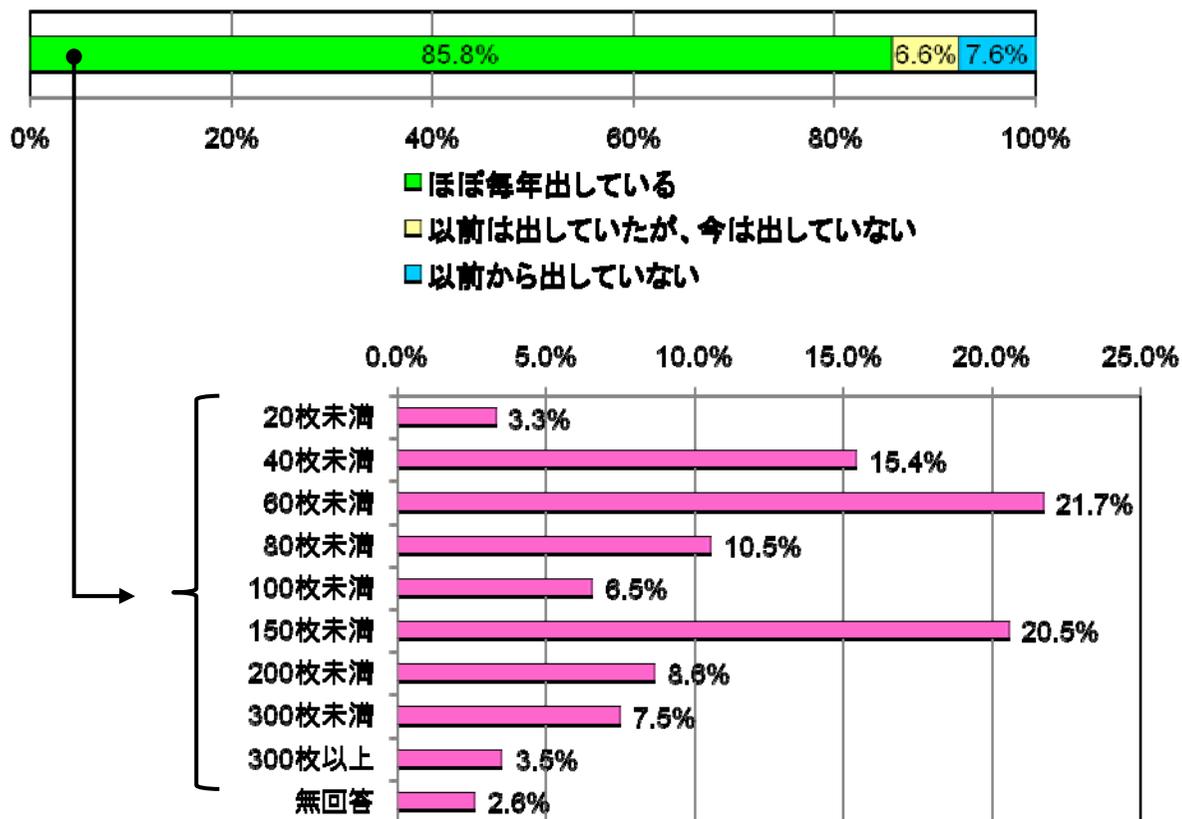
# 郵便の利用状況(概要)

郵便物数全体が減少傾向の中(通常郵便物数 平成18年度前年度比 1.7%)、差出件数を2～3年前との比較で増加又は維持とした世帯が75%となっており、多くの世帯の利用は必ずしも減少していない。

この1年間における世帯の郵便の差出件数(2～3年前との比較)

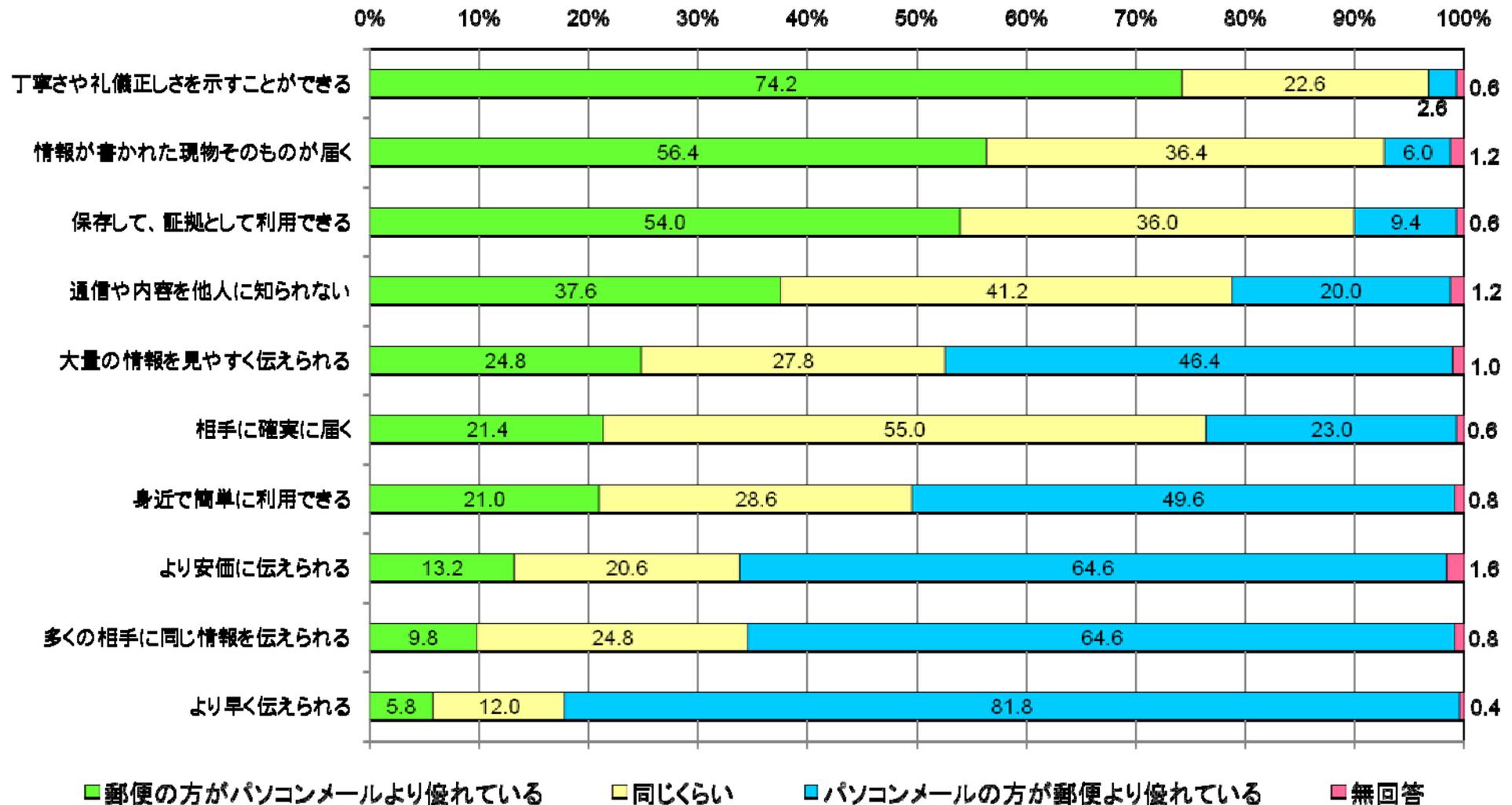


年賀状の差出状況と、ほぼ毎年出している世帯における差出通数



# パソコンメールと比較した場合の郵便についての評価

私人による日常的な通信において、郵便の利用が将来大きく増加することは期待しにくいものの、儀礼性や証拠性等を要する用途において、なお一定の需要が期待される。



# 郵便サービスの基本的な品質に対する評価

基本的な品質を制度的に担保する要請は強く、通信インフラとしての郵便の維持に対する私人の関心は高い。

